

市役所新庁舎建設工事入札に向け秋田市に要望書

秋田経済同友会は平成 25 年 9 月 26 日、穂積志秋田市長に佐藤暢男、藤原清悦、那波三郎右衛門の 3 人の代表幹事名で要望書「市役所新庁舎建設工事入札に向けて」を提出した。

市役所新庁舎建設工事の入札は、震災復興需要や景気回復による建設資材価格の高騰と労務単価の上昇を背景に、2 度にわたり中止となった。市は 10 月上旬にも 3 度目の入札公告を行いたいと市議会に説明、合わせて入札参加要件の変更をも示唆した。

市民の間に設計や機能の見直しの声上がるなど新庁舎建設をめぐり関心が高まる中、要望書は、3 度目の入札にあたっては地元建設関連業者に対しての特段の配慮を強く要望する、とした。また、建設計画段階での審議が、今回の事態を招いた要因の一つでもあると、今後同市が行う大規模建築物の建設計画立案にあたっては、市民の声に加えて、企業経営者などさまざまな方面から専門的な声が反映されるような仕組みづくりを行うことも、併せて要望した。

要望書は 26 日午前、佐藤裕専務理事が議会出席中の穂積市長に代わって対応した佐々木公秀秘書課長に手渡した。

同友会ではこれまで、市役所新庁舎建設について、人口減少を見込んだ適正規模にする、工事費の削減、地元建設業者の参加など市に意見を述べ、要望してきた。